

独立行政法人農畜産業振興機構の平成 2 1 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成 2 1 年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、自己都合退職に伴う交替以外の役員人事は行わなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	平成 22 年度中に支給した役員の退職手当については、農林水産省独立行政法人評価委員会が決定した業績勘案率 1.0 に基づき、増額又は減額することなく支給した。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	2 1 事業年度評価における主な指摘事項	平成 2 2 及び 2 3 年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	○ 機構の平成 21 年度における地域・学歴を勘案した給与水準は 107.1 と国家公務員と比較して高い状況にある。これは、旧法人において業務の IT 化等により一般職員を中心に人員の削減を進めてきたこと等に伴い、管理職割合が高くなったこと等によるものと考えられ、計画的な取組を継続することを期待する。	<p>【平成 2 2 年度】</p> <p>○ 人件費については、給与水準及び管理職手当の引き下げ、ポストオフ、管理職への昇格抑制の取組により、年度計画に設定した目標を上回る削減を行った結果、職員の給与水準の地域・学歴を勘案した対国家公務員指数は、平成 18 年度の 114.1 から 8.7 ポイント改善し 105.4 と年度計画に設定した目標を上回る削減となり、着実な引き下げを図っている。</p> <p>【平成 2 3 年度】</p> <p>○ 引き続き、給与水準の見直しを行い、平成 24 年度までに国家公務員と同程度になるよう、中期計画に即した削減を図ることとしている。</p>